

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 東海リース株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9761

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.tokai-lease.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理会計部長
 氏名 西 彰一

氏名 塚本 幸司

TEL (06)6352-0001

中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,891	0.5	241	30.9	196	30.2
17年9月中間期	5,921	12.0	184	58.5	150	66.4
18年3月期	11,706	-	390	-	380	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	333	153.3	11.64
17年9月中間期	131	-	5.37
18年3月期	636	-	24.21

(注)1. 期中平均株式数 18年9月中間期 28,604,282株 17年9月中間期 24,500,755株
 18年3月期 26,284,903株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年9月中間期	24,761	13,976	56.4	470.83
17年9月中間期	23,603	12,317	52.2	485.25
18年3月期	24,235	13,567	56.0	478.28

(注)1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 29,684,065株 17年9月中間期 25,384,421株
 18年3月期 28,366,696株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 93,828株 17年9月中間期 72,189株
 18年3月期 81,624株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,300	450	660

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円07銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	6.00	6.00
19年3月期(実績)	3.00	-	
19年3月期(予想)	-	5.00	8.00

(注)18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまなりスク要因や不確実な要素により、記載の予想と異なる可能性があります。上記記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成17年9月30日)		(平成18年9月30日)		(平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,326		2,824		2,267	
受取手形 5	116		111		69	
売掛金	7,252		7,740		7,730	
たな卸資産	94		181		132	
その他	405		530		568	
貸倒引当金	18		7		34	
流動資産合計	10,176	43.1	11,381	46.0	10,736	44.3
固定資産						
1.有形固定資産 1,2						
リース用資産 3	3,326		3,783		3,504	
建物	2,717		2,566		2,641	
土地	3,782		3,782		3,782	
その他	105		93		99	
有形固定資産合計	9,932	42.1	10,226	41.3	10,026	41.4
2.無形固定資産	36	0.2	35	0.1	35	0.1
3.投資その他の資産						
関係会社株式	2,032		2,032		2,032	
その他	1,417		1,067		1,381	
投資その他の資産合計	3,450	14.6	3,100	12.5	3,414	14.1
固定資産合計	13,418	56.9	13,362	53.9	13,477	55.6
繰延資産	7	0.0	17	0.1	21	0.1
資産合計	23,603	100.0	24,761	100.0	24,235	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,241		1,373		1,276	
買掛金	705		728		1,090	
短期借入金	2 941		670		838	
1年内償還予定社債	2 1,000		800		800	
未払法人税等	34		35		53	
前受リース収益	1,854		2,095		1,969	
賞与引当金	95		120		150	
役員賞与引当金			10			
その他	405		550		477	
流動負債合計	6,278	26.6	6,383	25.8	6,655	27.5
固定負債						
社債	2 2,350		2,200		1,300	
長期借入金	2 2,085		1,837		2,152	
退職給付引当金	337		362		353	
その他	233		1		205	
固定負債合計	5,007	21.2	4,401	17.8	4,011	16.5
負債合計	11,285	47.8	10,785	43.6	10,667	44.0
(資 本 の 部)						
資本金	7,054	29.9			7,432	30.7
資本剰余金						
1.資本準備金	1,856				2,228	
2.その他資本剰余金	2,982				2,982	
資本剰余金合計	4,839	20.5			5,211	21.5
利益剰余金						
1.任意積立金	418				418	
2.当期末処分利益又は中間 未処理損失()	286				217	
利益剰余金合計	131	0.6			636	2.6
その他有価証券評価差額金	302	1.3			300	1.3
自己株式	10	0.1			13	0.1
資本合計	12,317	52.2			13,567	56.0
負債・資本合計	23,603	100.0			24,235	100.0
(純 資 産 の 部)						
株主資本						
1.資本金			7,582	30.6		
2.資本剰余金						
(1)資本準備金			2,378			
(2)その他資本剰余金			2,982			
資本剰余金合計			5,361	21.7		
3.利益剰余金						
(1)その他利益剰余金						
役員退職積立金			376			
繰越利益剰余金			422			
利益剰余金合計			799	3.2		
4.自己株式			17	0.1		
株主資本合計			13,726	55.4		
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			249	1.0		
評価・換算差額等合計			249	1.0		
純資産合計			13,976	56.4		
負債純資産合計			24,761	100.0		

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		5,921	100.0	5,891	100.0	11,706	100.0
売上原価		4,707	79.5	4,684	79.5	9,288	79.3
売上総利益		1,214	20.5	1,207	20.5	2,418	20.7
販売費及び一般管理費		1,029	17.4	965	16.4	2,027	17.3
営業利益		184	3.1	241	4.1	390	3.4
営業外収益	1	49	0.8	49	0.8	165	1.4
営業外費用	2	83	1.4	94	1.6	176	1.5
経常利益		150	2.5	196	3.3	380	3.3
特別利益	3			160	2.7	276	2.3
特別損失	4	0	0.0	4	0.1	9	0.1
税引前中間(当期)純利益		150	2.5	353	6.0	646	5.5
法人税、住民税及び事業税		20	0.3	20	0.3	39	0.3
法人税等調整額		0	0.0			28	0.2
中間(当期)純利益		131	2.2	333	5.7	636	5.4
前期繰越損失		418				418	
当期末処分利益又は中間未処 理損失()		286				217	

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,432	2,228	2,982	636	13	13,266
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	150	150				300
固定資産圧縮記帳積立金取崩						
剰余金の配当				170		170
中間純利益				333		333
自己株式の取得					3	3
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	150	150		162	3	459
平成18年9月30日残高(百万円)	7,582	2,378	2,982	799	17	13,726

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	300	13,567
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		300
固定資産圧縮記帳積立金取崩		
剰余金の配当		170
中間純利益		333
自己株式の取得		3
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(百万円)	50	50
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	50	408
平成18年9月30日残高(百万円)	249	13,976

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	役員退職積立金	固定資産圧縮記帳 積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	376	41	217	636
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮記帳積立金取崩		41	41	
剰余金の配当			170	170
中間純利益			333	333
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		41	204	162
平成18年9月30日残高(百万円)	376		422	799

4. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) たな卸資産

資材及び貯蔵品・・・主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法によっております。
その他の資材及び貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

未成工事支出金・・・個別原価法によっております。

2) 有価証券

子会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

リース用資産・・・定額法によっております。なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数は7～16年、その他のリース用資産の耐用年数は5～7年を用いております。

社用資産

建物・・・法人税法に規定する方法による定額法によっております。

建物以外の社用資産・・・法人税法に規定する方法による定率法によっております。

2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法による定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

1) 新株交付費 3年間にわたり均等償却しております。

2) 社債発行費 3年間(3年以内に社債償還の期限が到来するときは、その期限内)にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(381百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び売掛金に計上しております。

なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は中間期末において、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

前 中 間 会 計 期 間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当 中 間 会 計 期 間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前 事 業 年 度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ10百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,976百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 8,169百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,486百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,270百万円
2.担保に供している資産 担保資産 リース用資産 722百万円 建物 2,608百万円 土地 3,577百万円 計 6,908百万円	2.担保に供している資産 担保資産 リース用資産 663百万円 建物 2,488百万円 土地 3,393百万円 計 6,544百万円	2.担保に供している資産 担保資産 リース用資産 692百万円 建物 2,559百万円 土地 3,393百万円 計 6,644百万円
担保されている債務 社債 1,600百万円 長期借入金 2,085百万円 短期借入金 865百万円 (1年内返済長期借入金) 1年内償還予定社債 1,000百万円 計 5,551百万円	担保されている債務 社債 800百万円 長期借入金 1,837百万円 短期借入金 670百万円 (1年内返済長期借入金) 1年内償還予定社債 800百万円 計 4,108百万円	担保されている債務 社債 800百万円 長期借入金 2,152百万円 短期借入金 812百万円 (1年内返済長期借入金) 1年内償還予定社債 800百万円 計 4,565百万円
3.リース用資産の内訳 仮設建物 1,514百万円 ユニットハウス 1,448百万円 その他 364百万円 計 3,326百万円	3.リース用資産の内訳 仮設建物 1,960百万円 ユニットハウス 1,458百万円 その他 363百万円 計 3,783百万円	3.リース用資産の内訳 仮設建物 1,728百万円 ユニットハウス 1,479百万円 その他 296百万円 計 3,504百万円
4.受取手形裏書譲渡高 711百万円	4.受取手形裏書譲渡高 757百万円	4.受取手形裏書譲渡高 565百万円
	5.中間会計期間末日満期手形の 処理 中間会計期間末日満期手形は 手形交換日をもって決済処理 しております。従って、当中 間会計期間末日は金融機関の 休日のため、受取手形0百万 円、受取手形裏書譲渡高54百 万円を、10月2日に決済処理 しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1. 営業外収益の主要項目 賃貸収入 31百万円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 26百万円 社債利息 36百万円 _____ 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 0百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 295百万円 無形固定資産 0百万円 6. 税効果会計 当中間会計期間における税額 計算については、固定資産圧縮 記帳積立金を利益処分により 取り崩したものとみなして計 算しております。	1. 営業外収益の主要項目 賃貸収入 31百万円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 36百万円 社債利息 25百万円 3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 155百万円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 4百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 292百万円 無形固定資産 0百万円 _____	1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 82百万円 賃貸収入 63百万円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 68百万円 社債利息 56百万円 3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 276百万円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 9百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 585百万円 無形固定資産 1百万円 _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	81,624	12,204		93,828

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,204株

(リース取引関係)

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
子会社株式で時価のあるものは、ありません	同左	同左